



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 図書印刷株式会社
コード番号 7913

上場取引所 東

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名) 矢野 誠之

(TEL) (03) 5843-9838

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,758	1.7	525	△24.1	908	△17.3	471	△16.8
23年3月期	58,756	△1.1	693	—	1,097	—	567	—

(注) 包括利益 24年3月期 577百万円(△9.4%) 23年3月期 637百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.51	—	1.3	1.5	0.9
23年3月期	6.61	—	1.6	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,188	37,421	61.9	434.86
23年3月期	61,625	36,927	59.9	430.64

(参考) 自己資本 24年3月期 37,248百万円 23年3月期 36,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,276	△652	△2,674	8,298
23年3月期	3,761	△3,319	△6	8,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	30.2	0.5
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	36.3	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		46.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,000	2.7	△500	—	△200	—	△420	—	△4.90	
通期	60,000	0.4	550	4.8	950	4.6	370	△21.4	4.32	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	86,267,808株	23年3月期	86,267,808株
② 期末自己株式数	24年3月期	610,633株	23年3月期	603,548株
③ 期中平均株式数	24年3月期	85,660,614株	23年3月期	85,742,355株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,468	△10.9	31	△88.4	644	△20.0	553	13.4
23年3月期	56,610	△1.7	267	—	805	—	487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.46	—
23年3月期	5.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	58,772		36,657		62.4	427.95		
23年3月期	61,007		36,217		59.4	422.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,657百万円 23年3月期 36,217百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州における債務不安やタイの洪水及び円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、電子書籍が堅調に成長しているものの、出版市場全体が縮小傾向にあり、広告宣伝費も減少するなど、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力強化のため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を強力に進めるほか、新聞印刷業務の受託拡大や中学校教科書の受注活動などを行いました。また、出版市場の活性化に向け、顧客と読者を結ぶ書籍情報ポータルサイト「読むナビ」を立ち上げることで、紙と電子書籍の販促活動に努めました。

さらに、事業領域の拡大に向けて、マーケティングや企画・制作、物流など印刷周辺分野にも注力するとともに、総合品質保証体制の推進に努めました。高品質でセキュリティ管理に優れたアッセンブリ業務専用の「ASSYルーム」で、医薬部外品や化粧品にも対応できる体制を整備しました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は597億5千8百万円(前期比1.7%増)、営業利益は5億2千5百万円(前期比24.1%減)、経常利益は9億8百万円(前期比17.3%減)、当期純利益は4億7千1百万円(前期比16.8%減)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、出版市場の長期低迷により、雑誌、書籍などが低調に推移したものの、新聞印刷業務の受託が増加した結果、当部門の売上高は414億4千3百万円(前期比3.3%増)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレット、POPなどが減少した結果、当部門の売上高は152億3千8百万円(前期比3.3%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校教科書新版に伴う準拠図書の販売が増加した結果、当事業の売上高は30億7千6百万円(前期比7.4%増)となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,772	2.0
出版事業	3,081	8.0
合計	59,853	2.3

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,801	1.3	2,188	5.7
出版事業	3,076	7.4	—	—
合計	59,877	1.6	2,188	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	56,682	1.4
出版事業	3,076	7.4
合計	59,758	1.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	—	—	6,973	11.7

(注) 前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載しておりません。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高調整により輸出企業の業績回復が期待されるものの、世界的な景気後退や資源価格の高騰など、なお不透明な状況が継続すると予想されます。

印刷業界におきましては、広告宣伝費が持ち直しつつあるものの、出版市場の縮小、光熱費や原材料の値上がりなど、厳しさが増すものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「次世代に向け、磐石な企業体質を確立し、市場競争を勝ち抜く」ことを基本方針とし、構造改革に取り組んでまいります。

営業・企画部門においては、新たな事業領域の開拓に向けて、BPOプロジェクトを立ち上げ、顧客業務の一部を受託する仕組みづくりを行います。また、アライアンス事業の一環としての広告代理業務や教育現場における書籍電子化対応など商材の多角化に努めます。

技術・生産部門においては、部門間の情報共有を促進するとともに、製造設計重視の品質保証機能を増強することで、お客様の要望を的確に捉えた作品をつくりあげます。

また、収益基盤の強化のために、上製本部門の集約や印刷設備の統廃合を行い、生産リソースのグループ全体最適化を図ります。加えて、沼津工場を書籍・教科書・コミックの一貫工場として再構築します。場内物流合理化や建物老朽化対策を実施することで、コスト低減や安全性の向上を図ります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は600億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は9億5千万円、当期純利益は3億7千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	60,000		550	0.9%	950	1.6%	370	0.6%
当期実績	59,758		525	0.9%	908	1.5%	471	0.8%
増減 伸率	242	0.4%	25	4.8%	42	4.6%	△101	△21.4%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億3千6百万円減少し、601億8千8百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5億5千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9千5百万円、有価証券の増加3億4千7百万円、有形固定資産の減少15億4千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円減少し、227億6千7百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金の減少25億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、374億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、82億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円減少し、32億7千6百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益8億3千万円に加え、減価償却費の計上20億8千7百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ26億6千6百万円減少し、6億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億6千8百万円増加し、26億7千4百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出25億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.5	58.1	57.8	59.9	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	35.8	24.5	17.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	1.4	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.6	60.3	66.4	123.8	116.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

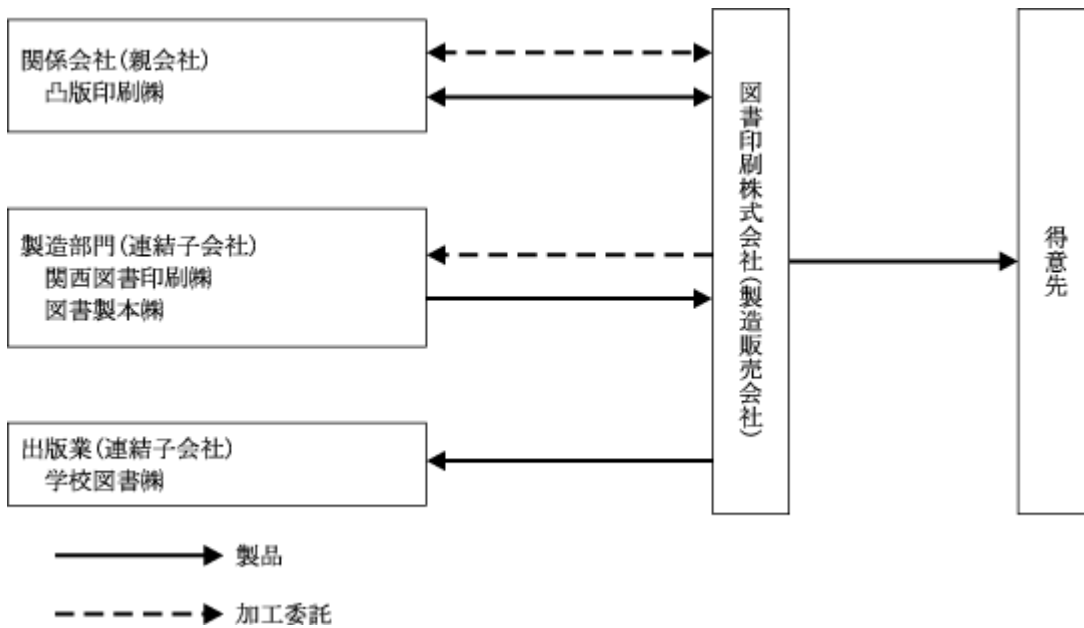
また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社4社（子会社3社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

- 印刷事業
(出版印刷物・商業印刷物) …… 当社が製造販売しております。
なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱に委託しております。
- 出版事業 …… 学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「ものづくり」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「次世代に向け、磐石な企業体質を確立し、市場競争を勝ち抜く」ことを基本方針とし、構造改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業領域の拡大、総合品質保証体制の構築、収益体質の強化及び社会の一員として企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題であると認識しております。

事業領域の拡大については、既存領域の深耕と拡大を図るとともに、当社の強みを生かした新たな事業の創出に努めてまいります。

総合品質保証体制の構築については、部門間の情報共有を促進するとともに製品設計力の強化を図ることで、お客様の要望を的確に捉えた作品をつくりあげてまいります。

収益体質の強化については、設備の最適化・適正配置を進めるとともに、生産リソースのグループ全体最適化を図ることで、コスト低減と生産性の向上に努めてまいります。

以上の施策とあわせ、人財開発と風土改革に注力することで、新たな図書印刷文化を創造し、更なる価値を生み出す企業へと変革を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	1,975
受取手形及び売掛金	18,174	※2 18,369
有価証券	6,983	7,331
商品及び製品	209	336
仕掛品	1,111	960
原材料及び貯蔵品	334	359
繰延税金資産	358	346
その他	374	360
貸倒引当金	△73	△59
流動資産合計	30,000	29,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,042	※1 23,143
減価償却累計額	△10,097	△11,052
建物及び構築物(純額)	12,945	12,090
機械装置及び運搬具	27,824	27,342
減価償却累計額	△23,989	△24,140
機械装置及び運搬具(純額)	3,835	3,201
工具、器具及び備品	1,580	1,456
減価償却累計額	△1,300	△1,239
工具、器具及び備品(純額)	280	217
土地	9,255	9,255
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	26,316	24,773
無形固定資産		
のれん	186	18
その他	186	212
無形固定資産合計	372	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	3,175
繰延税金資産	1,853	1,760
その他	557	387
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	4,934	5,204
固定資産合計	31,624	30,208
資産合計	61,625	60,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,016	※2 14,131
関係会社短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	177	231
未払消費税等	381	274
賞与引当金	691	677
役員賞与引当金	26	32
返品調整引当金	14	20
設備関係支払手形	155	※2 136
資産除去債務	7	—
リース資産減損勘定	70	—
その他	1,902	2,451
流動負債合計	19,945	18,754
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,726	3,790
役員退職慰労引当金	148	143
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,753	4,012
負債合計	24,698	22,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,584	6,885
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,801	37,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	147
その他の包括利益累計額合計	88	147
少数株主持分	36	172
純資産合計	36,927	37,421
負債純資産合計	61,625	60,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	58,756	59,758
売上原価	※1 49,688	※1 50,825
売上総利益	9,068	8,933
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,228	2,232
役員報酬及び給料手当	3,350	3,531
賞与引当金繰入額	230	216
役員賞与引当金繰入額	24	32
退職給付費用	158	165
役員退職慰労引当金繰入額	44	45
貸倒引当金繰入額	—	△8
その他	2,338	2,193
販売費及び一般管理費合計	8,374	8,407
営業利益	693	525
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	304	270
設備賃貸料	18	42
その他	102	64
営業外収益合計	458	413
営業外費用		
支払利息	30	27
損害賠償金	7	—
その他	15	3
営業外費用合計	53	31
経常利益	1,097	908
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 3
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	124	—
特別利益合計	157	3
特別損失		
固定資産除売却損	※3 153	※3 56
子会社株式売却損	—	18
減損損失	※4 91	—
会員権評価損	30	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
その他	42	—
特別損失合計	457	81
税金等調整前当期純利益	797	830
法人税、住民税及び事業税	159	228
法人税等調整額	65	83
法人税等合計	224	311
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
少数株主利益	5	47
当期純利益	567	471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	59
その他の包括利益合計	64	※1 59
包括利益	637	577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632	530
少数株主に係る包括利益	5	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
当期首残高	16,489	16,489
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
当期首残高	6,017	6,584
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
当期変動額合計	567	300
当期末残高	6,584	6,885
自己株式		
当期首残高	△157	△171
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△171	△172
株主資本合計		
当期首残高	36,248	36,801
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	552	299
当期末残高	36,801	37,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
少数株主持分		
当期首残高	31	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	136
当期変動額合計	5	136
当期末残高	36	172
純資産合計		
当期首残高	36,304	36,927
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
当期純利益	567	471
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	195
当期変動額合計	622	494
当期末残高	36,927	37,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	797	830
減価償却費	2,417	2,087
のれん償却額	168	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	64
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△18
受取利息及び受取配当金	△336	△306
支払利息	30	27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	151	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	18
減損損失	91	—
会員権評価損	30	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△286	△185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	419	114
その他	145	307
小計	3,496	3,159
利息及び配当金の受取額	342	303
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△158	△230
法人税等の還付額	111	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△10
定期預金の払戻による収入	8	10
有価証券の取得による支出	△606	△497
有価証券の売却及び償還による収入	995	1,150
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△493
有形固定資産の売却による収入	34	19
投資有価証券の取得による支出	△903	△945
投資有価証券の売却による収入	243	70
無形固定資産の取得による支出	△16	△98
貸付金の回収による収入	12	7
敷金及び保証金の回収による収入	44	127
その他	△9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△2,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435	△51
現金及び現金同等物の期首残高	7,914	8,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,349	※1 8,298

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は3社（学校図書(株)、図書製本(株)、関西図書印刷(株)）で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……………主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具…4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|--------------|----|---|
| a. 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| c. 役員賞与引当金 | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 |
| d. 返品調整引当金 | …… | 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。 |
| e. 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| f. 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

5. のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	受取手形	316百万円	支払手形	219百万円	設備関係支払手形	45百万円
受取手形	316百万円						
支払手形	219百万円						
設備関係支払手形	45百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、91百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県沼津市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>取締役会にて設備の処分を決定したことに伴い、遊休資産となる資産グループについて減損損失を計上しております。当該設備は用途が限定された専用設備のため正味売却価額は零として計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	その他	29百万円	計	153百万円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県沼津市	建物	1百万円	機械装置	18百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	70百万円	計			91百万円	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、85百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	その他	17百万円	計	56百万円
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
計	1百万円																																										
建物及び構築物	57百万円																																										
機械装置及び運搬具	66百万円																																										
その他	29百万円																																										
計	153百万円																																										
用途	場所	種類	金額																																								
遊休資産	静岡県沼津市	建物	1百万円																																								
		機械装置	18百万円																																								
		工具、器具及び備品	0百万円																																								
		リース資産	70百万円																																								
計			91百万円																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																										
計	3百万円																																										
建物及び構築物	12百万円																																										
機械装置及び運搬具	27百万円																																										
その他	17百万円																																										
計	56百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	80百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	80百万円
税効果額	△21百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円
その他の包括利益合計	59百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,842	98,974	1,268	603,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式取得による増加	85,410株
単元未満株式の買取りによる増加	13,564株
単元未満株式の買い増し請求による減少	1,268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,548	7,085	—	610,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,527百万円	現金及び預金	1,975百万円
有価証券	6,983百万円	有価証券	7,331百万円
計	9,511百万円	計	9,306百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△7百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,153百万円	償還期間が3か月を超える債券等	△999百万円
現金及び現金同等物	8,349百万円	現金及び現金同等物	8,298百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	賞与引当金 278百万円		賞与引当金 255百万円
	未払事業税 26百万円		未払事業税 29百万円
	その他 72百万円		その他 72百万円
	連結修正項目		連結修正項目
	未実現利益 1百万円		未実現利益 0百万円
	計 378百万円		計 359百万円
	評価性引当額 △13百万円		評価性引当額 △11百万円
	繰延税金資産小計 365百万円		繰延税金資産小計 347百万円
	(固定資産)		(固定資産)
	貸倒引当金 45百万円		貸倒引当金 12百万円
	会員権評価損 87百万円		会員権評価損 79百万円
	退職給付引当金 1,493百万円		退職給付引当金 1,374百万円
	繰越欠損金 959百万円		繰越欠損金 636百万円
	その他 170百万円		その他 115百万円
	計 2,756百万円		計 2,217百万円
	評価性引当額 △762百万円		評価性引当額 △314百万円
	繰延税金資産小計 1,994百万円		繰延税金資産小計 1,903百万円
	繰延税金資産合計 2,359百万円		繰延税金資産合計 2,251百万円
	(流動負債)		(流動負債)
	連結修正項目		連結修正項目
	貸倒引当金の修正 7百万円		貸倒引当金の修正 1百万円
	繰延税金負債小計 7百万円		繰延税金負債小計 1百万円
	(固定負債)		(固定負債)
	その他有価証券評価差額金 59百万円		その他有価証券評価差額金 81百万円
	前払年金費用 22百万円		前払年金費用 18百万円
	固定資産圧縮積立金 49百万円		固定資産圧縮積立金 39百万円
	その他 8百万円		その他 3百万円
	繰延税金負債小計 140百万円		繰延税金負債小計 142百万円
	繰延税金負債合計 147百万円		繰延税金負債合計 143百万円
	繰延税金資産の純額 2,211百万円		繰延税金資産の純額 2,107百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.2%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.6%
	住民税均等割等 2.5%		住民税均等割等 2.7%
	評価性引当額 △20.6%		評価性引当額 △41.3%
	役員賞与引当金繰入額 1.2%		役員賞与引当金繰入額 1.6%
	のれんの償却額 8.5%		のれんの償却額 8.1%
	その他 0.1%		子会社株式売却に係る差異 3.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1%		受取配当金連結消去に伴う影響額 3.1%
			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 24.3%
			その他 △0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が195百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が211百万円増加しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	851	854	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,800	4,793	△6
合計	5,652	5,647	△4

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	587	275	312
小計	587	275	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	443	606	△163
債券	7	7	△0
その他	1,831	1,831	—
小計	2,281	2,444	△163
合計	2,869	2,720	148

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	44	30	—
債券	198	—	—
合計	243	30	—

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	799	800	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,599	5,587	△11
合計	6,398	6,388	△10

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	568	194	373
小計	568	194	373
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	543	686	△143
債券	6	7	△0
その他	1,832	1,832	—
小計	2,383	2,527	△143
合計	2,951	2,721	229

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷㈱の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,788百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,323百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,671百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,726百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,788百万円	(2) 年金資産	3,464百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,323百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,652百万円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,671百万円	(6) 前払年金費用	54百万円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,726百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,491百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,315百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,790百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,806百万円	(2) 年金資産	3,491百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,315百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,572百万円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,742百万円	(6) 前払年金費用	47百万円	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,790百万円
(1) 退職給付債務	△8,788百万円																												
(2) 年金資産	3,464百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,323百万円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,652百万円																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,671百万円																												
(6) 前払年金費用	54百万円																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,726百万円																												
(1) 退職給付債務	△8,806百万円																												
(2) 年金資産	3,491百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,315百万円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,572百万円																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△3,742百万円																												
(6) 前払年金費用	47百万円																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△3,790百万円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	387百万円	(2) 利息費用	153百万円	(3) 期待運用収益	△92百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理	168百万円	(5) 従業員拠出額	△13百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	621百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	394百万円	(2) 利息費用	150百万円	(3) 期待運用収益	△86百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理	175百万円	(5) 従業員拠出額	△13百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	5百万円	(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	625百万円
(1) 勤務費用	387百万円																												
(2) 利息費用	153百万円																												
(3) 期待運用収益	△92百万円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理	168百万円																												
(5) 従業員拠出額	△13百万円																												
(6) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																												
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	621百万円																												
(1) 勤務費用	394百万円																												
(2) 利息費用	150百万円																												
(3) 期待運用収益	△86百万円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理	175百万円																												
(5) 従業員拠出額	△13百万円																												
(6) 臨時に支払った割増退職金	5百万円																												
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	625百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年												
(1) 割引率	1.8%																												
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(1) 割引率	1.8%																												
(2) 期待運用収益率	2.5%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,892	2,863	58,756	—	58,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	0	890	△890	—
計	56,783	2,864	59,647	△890	58,756
セグメント利益	553	163	717	△23	693
セグメント資産	59,105	2,370	61,475	149	61,625
その他の項目					
減価償却費	2,404	0	2,405	12	2,417
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	463	—	463	—	463

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23百万円には、学校図書(株)の株式取得に伴うのれんの償却額△24百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,237百万円及びセグメント間取引消去△2,088百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産（建物及び構築物、土地）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,682	3,076	59,758	—	59,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	944	0	944	△944	—
計	57,626	3,076	60,703	△944	59,758
セグメント利益	415	128	544	△18	525
セグメント資産	57,627	2,298	59,926	262	60,188
その他の項目					
減価償却費	2,075	0	2,075	12	2,087
のれんの償却額	144	—	144	24	168
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	640	—	640	5	646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18百万円には、学校図書(株)の株式取得に伴うのれんの償却額△24百万円及びセグメント間取引消去5百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,231百万円及びセグメント間取引消去△1,968百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産（建物及び構築物、土地）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円64銭	1株当たり純資産額	434円86銭
1株当たり当期純利益	6円61銭	1株当たり当期純利益	5円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,927	37,421
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,890	37,248
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	36	172
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	603	610
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,664	85,657

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	567	471
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	567	471
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,742	85,660

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	1,864
受取手形	8,016	6,572
売掛金	9,999	10,126
有価証券	6,983	7,331
商品及び製品	112	77
仕掛品	680	787
原材料及び貯蔵品	216	208
前払費用	33	18
関係会社短期貸付金	579	1,280
繰延税金資産	309	274
その他	260	237
貸倒引当金	△75	△56
流動資産合計	29,581	28,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,524	20,625
減価償却累計額	△8,855	△9,686
建物(純額)	11,669	10,938
構築物	833	833
減価償却累計額	△494	△554
構築物(純額)	338	278
機械及び装置	27,608	27,125
減価償却累計額	△23,796	△23,948
機械及び装置(純額)	3,811	3,176
車両運搬具	176	175
減価償却累計額	△160	△157
車両運搬具(純額)	16	17
工具、器具及び備品	1,528	1,404
減価償却累計額	△1,258	△1,192
工具、器具及び備品(純額)	269	211
土地	9,254	9,254
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	25,359	23,886
無形固定資産		
のれん	144	—
商標権	1	0
ソフトウェア	128	161
施設利用権	45	41
無形固定資産合計	318	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,648	3,175
関係会社株式	152	144
関係会社長期貸付金	871	791
破産更生債権等	128	119
長期前払費用	5	2
前払年金費用	56	50
敷金及び保証金	292	155
繰延税金資産	1,648	1,584
その他	68	55
貸倒引当金	△124	△119
投資その他の資産合計	5,746	5,959
固定資産合計	31,425	30,050
資産合計	61,007	58,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,579	10,657
買掛金	4,300	4,179
関係会社短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払金	217	318
未払費用	1,181	1,160
未払法人税等	57	63
未払消費税等	343	197
前受金	16	22
預り金	68	128
賞与引当金	567	528
役員賞与引当金	21	26
資産除去債務	7	—
設備関係支払手形	155	136
リース資産減損勘定	70	—
その他	0	1
流動負債合計	20,086	18,221
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	2,903	2,977
役員退職慰労引当金	88	85
関係会社事業損失引当金	832	752
資産除去債務	75	75
その他	3	3
固定負債合計	4,703	3,893
負債合計	24,789	22,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74	69
別途積立金	5,640	5,040
繰越利益剰余金	△406	580
利益剰余金合計	5,911	6,293
自己株式	△171	△172
株主資本合計	36,128	36,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	147
評価・換算差額等合計	88	147
純資産合計	36,217	36,657
負債純資産合計	61,007	58,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	56,610	50,468
売上原価		
製品期首たな卸高	101	112
当期製品製造原価	49,467	43,416
合計	49,568	43,529
製品期末たな卸高	112	77
製品売上原価	49,456	43,451
売上総利益	7,154	7,017
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,086	2,087
貸倒引当金繰入額	—	△14
役員報酬及び給料手当	2,938	3,118
賞与引当金繰入額	195	185
役員賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	141	146
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
減価償却費	388	343
賃借料	254	232
その他	828	828
販売費及び一般管理費合計	6,887	6,985
営業利益	267	31
営業外収益		
受取利息	24	19
有価証券利息	27	32
受取配当金	341	335
設備賃貸料	97	116
関係会社事業損失引当金戻入益	—	79
その他	100	60
営業外収益合計	591	644
営業外費用		
支払利息	30	27
損害賠償金	7	—
その他	14	3
営業外費用合計	52	31
経常利益	805	644

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	30	—
子会社株式売却益	—	63
関係会社事業損失引当金戻入額	66	—
貸倒引当金戻入額	125	—
特別利益合計	224	66
特別損失		
固定資産除売却損	152	55
減損損失	91	—
会員権評価損	30	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
環境対策費	63	—
抱合せ株式消滅差損	35	—
その他	41	—
特別損失合計	483	61
税引前当期純利益	546	649
法人税、住民税及び事業税	7	18
法人税等調整額	51	77
法人税等合計	58	96
当期純利益	487	553

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
当期首残高	3,496	3,496
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,496	3,496
資本剰余金合計		
当期首残高	16,489	16,489
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	85	74
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	4
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	74	69
別途積立金		
当期首残高	5,640	5,640
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△600
当期変動額合計	—	△600
当期末残高	5,640	5,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△905	△406
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△4
別途積立金の取崩	—	600
当期純利益	487	553
当期変動額合計	499	987
当期末残高	△406	580
利益剰余金合計		
当期首残高	5,423	5,911
当期変動額		
剰余金の配当	—	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動 額	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	487	553
当期変動額合計	487	382
当期末残高	5,911	6,293
自己株式		
当期首残高	△157	△171
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△171	△172
株主資本合計		
当期首残高	35,654	36,128
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期純利益	487	553
当期変動額合計	473	381
当期末残高	36,128	36,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	88	147
純資産合計		
当期首残高	35,678	36,217
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
剰余金の配当	—	△171
自己株式の取得	△14	△1
自己株式の処分	0	—
当期純利益	487	553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	538	440
当期末残高	36,217	36,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成 24 年 6 月 28 日付）

〔1〕 新任監査役候補者

常勤監査役

ひしぬま よしとみ

菱 沼 義 富〔現 当社顧問（常勤）〕

〔2〕 退任予定監査役

常勤監査役

あお やぎ つね お

青 柳 恒 夫〔当社顧問（非常勤）に就任予定〕

以 上